

中期財政見通し

(平成22年度～平成25年度)

【ダイジェスト版】

平成22年12月

登別市

目次

1.はじめに.....	1
2.当市財政の現状	3
3.中期財政見通しの基本的考え方…	14
4.中期財政見通し	17
5.今後の財政運営について.....	36



1. はじめに –(1) 中期財政見通しとは–

中期財政見通しとは

市税や交付税、使用料などの歳入見込、総合計画に基づき今後展開する施策等を盛り込んだ歳出見込を作成し、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

当市の中期財政見通し

直近では、平成19年8月に、平成19年度から4年間を期間とする見通しを作成しました。今回、社会経済情勢の変化などを踏まえ、平成22年度～平成25年度を期間とする新たな見通しを作成することとしました。

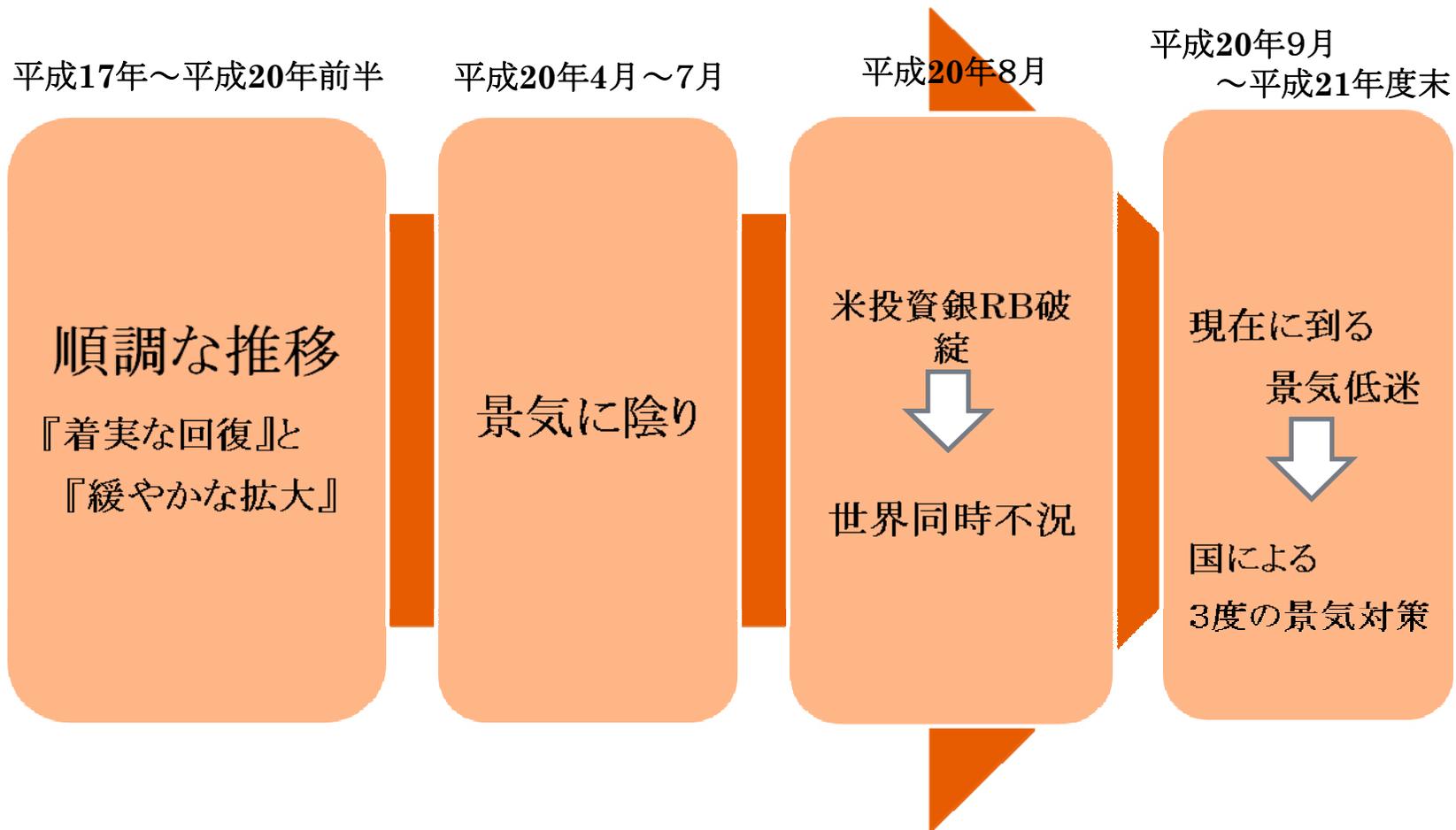
1. はじめに - (2)作成の目的 -

作成の目的

- 今後の市政執行に際して、総合計画に位置付けた施策・事業等の実施検討を行うための指針とする。
- 今後の財政運営に際して、財政健全化に向けた取組策等を検討するための指針とする。
- 市民の皆様に、行財政運営への理解を深めていただくための一助とする。

2. 当市財政の現状(1)

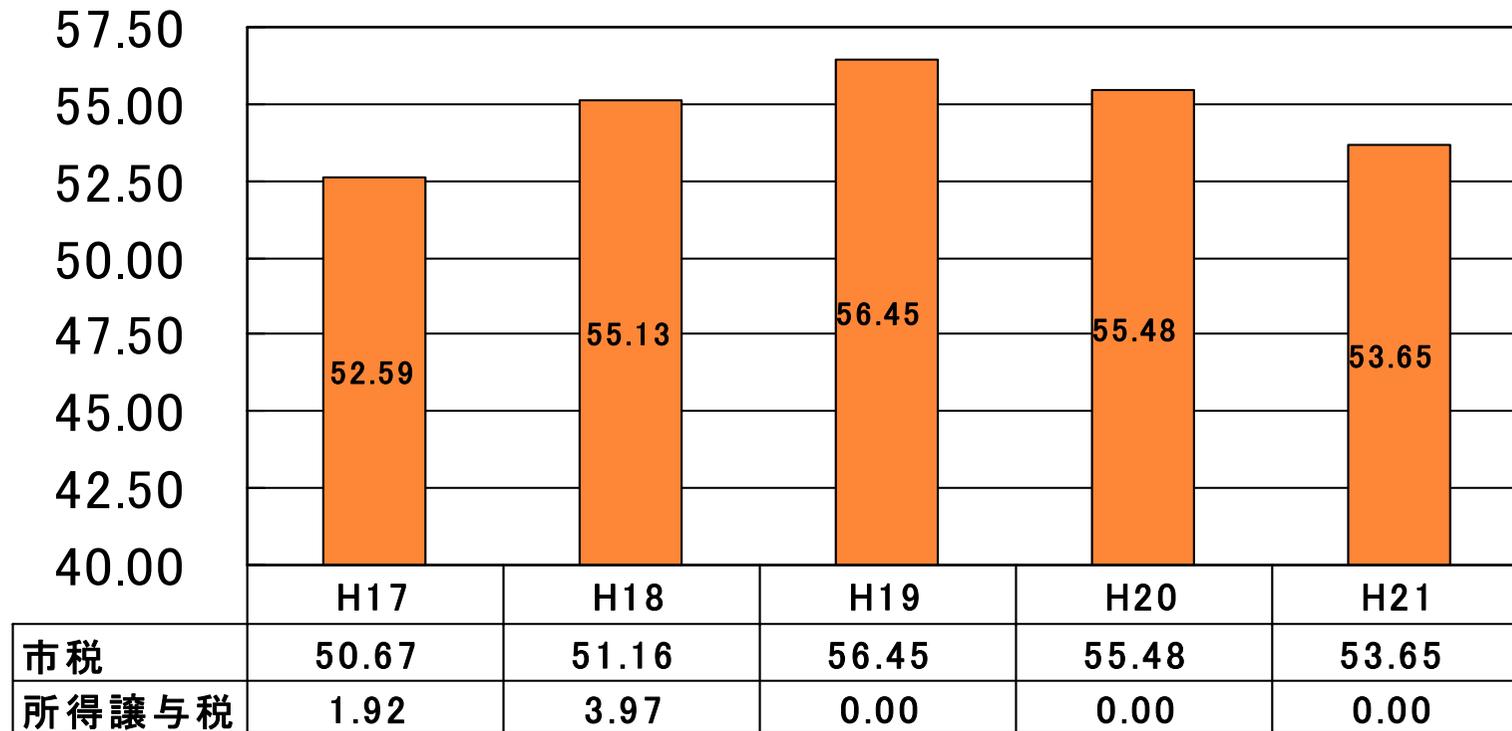
過去5年間の国内景気



2. 当市財政の現状(2)

この間の当市財政 -歳入/市税の推移-

(単位:億円)



※H19の前年度対比の大幅な増は税源移譲による

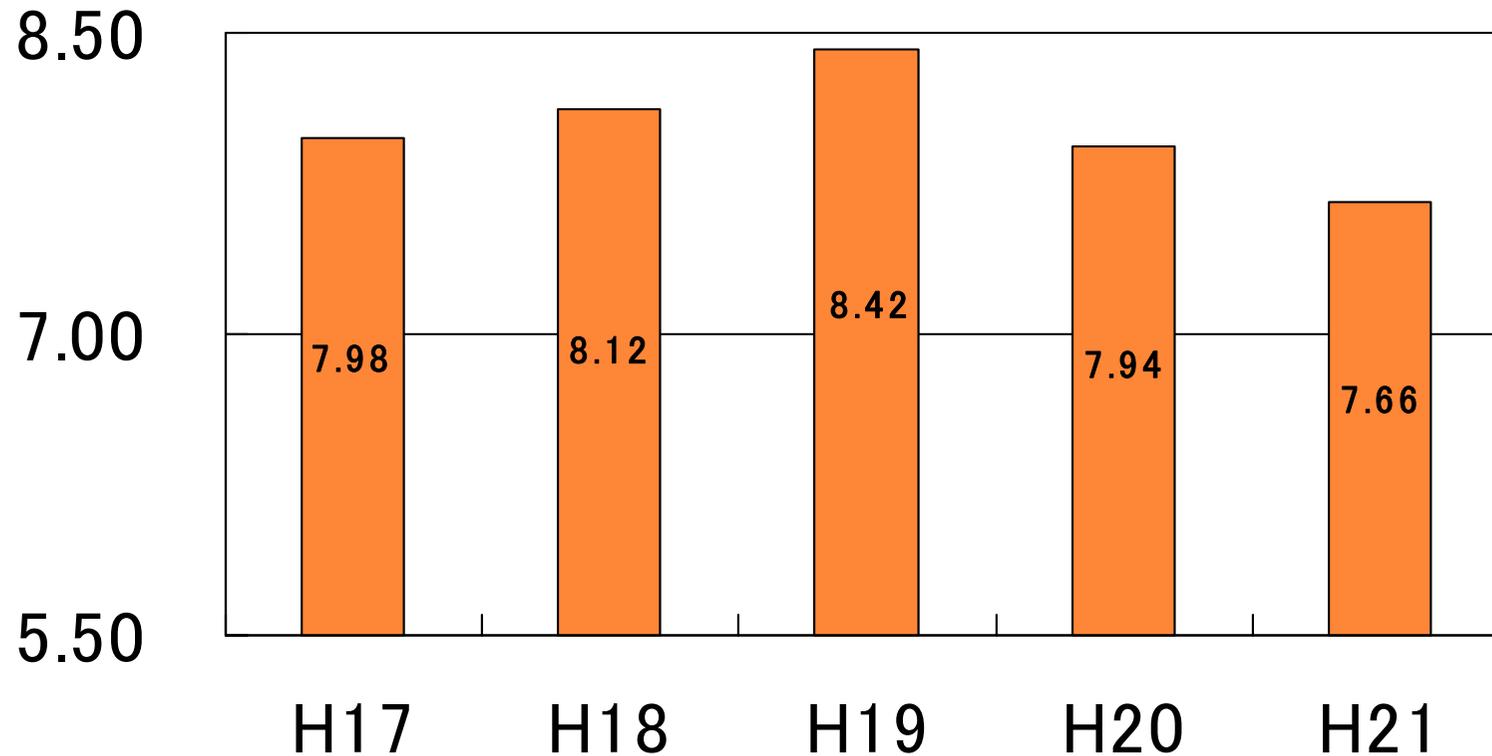
平成20年後半以降の景気低迷の影響

⇒ 平成21年度は平成19年度(税源移譲後)に比べ**2.80億円**減少

2. 当市財政の現状(3)

この間の当市財政 -歳入/譲与税等の推移-

(単位:億円)



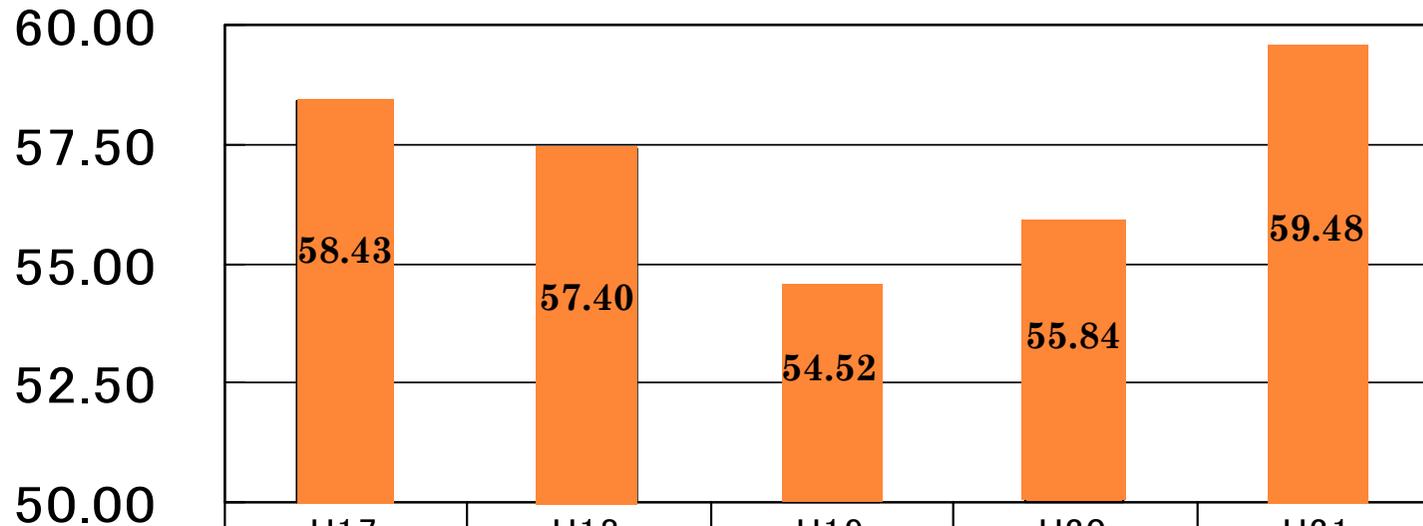
平成20年後半以降の景気低迷の影響

⇨平成21年度は平成17年度に比べ0.32億円減少

2. 当市財政の現状(4)

この間の当市財政 -歳入/実質的_{地方}交付税の推移-

(単位:億円)



	H17	H18	H19	H20	H21
地方交付税	52.53	52.25	49.84	51.46	52.68
臨時財政対策債	5.90	5.15	4.68	4.38	6.80

国による三位一体の改革

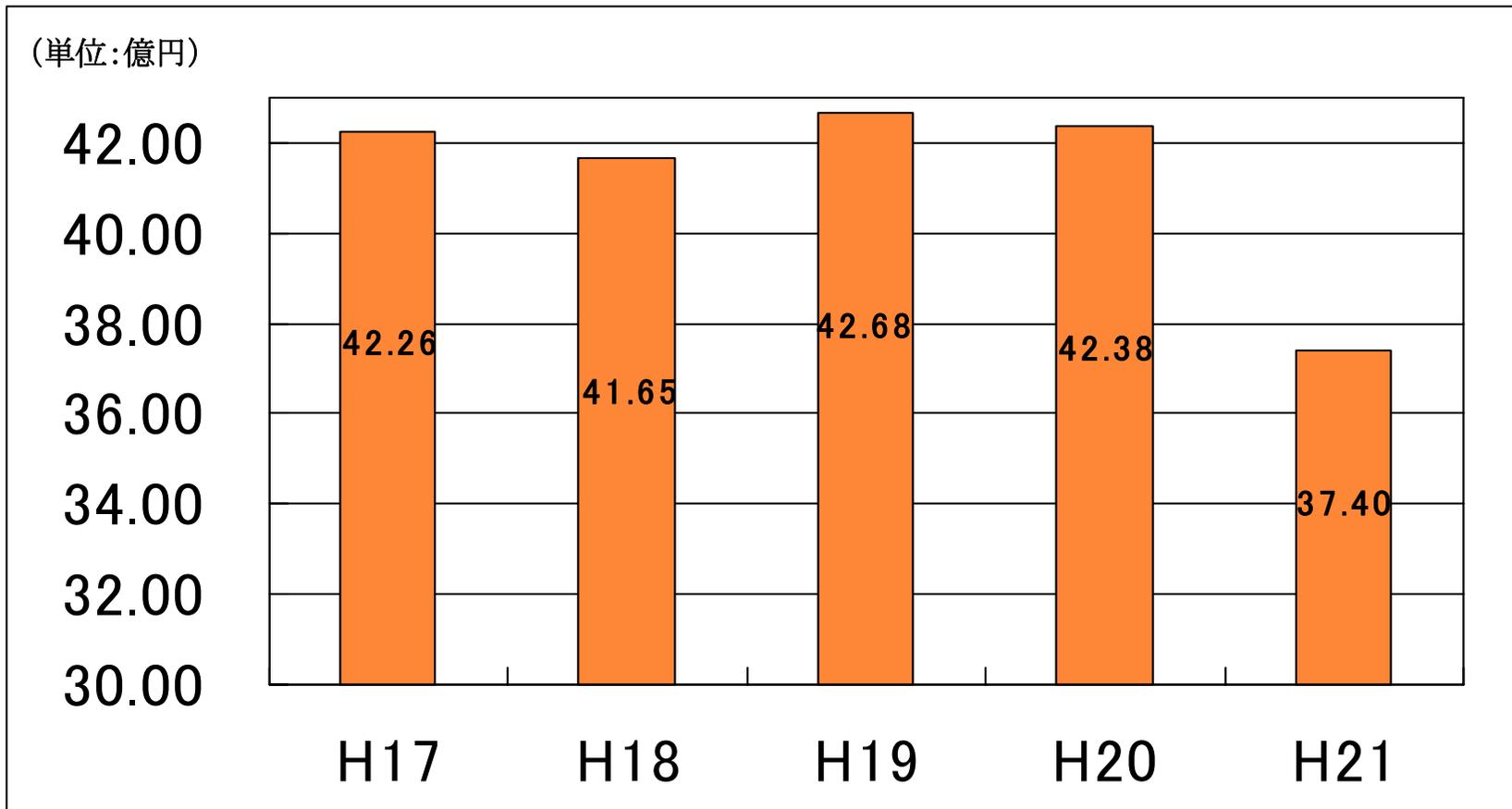
⇒ 平成19年度は改革開始前(H15)の63.20億円に比べ8.68億円減少

平成20年度以降は国の地方政策に変化

⇒ 平成21年度は平成19年度に比べ4.96億円増加

2. 当市財政の現状(5)

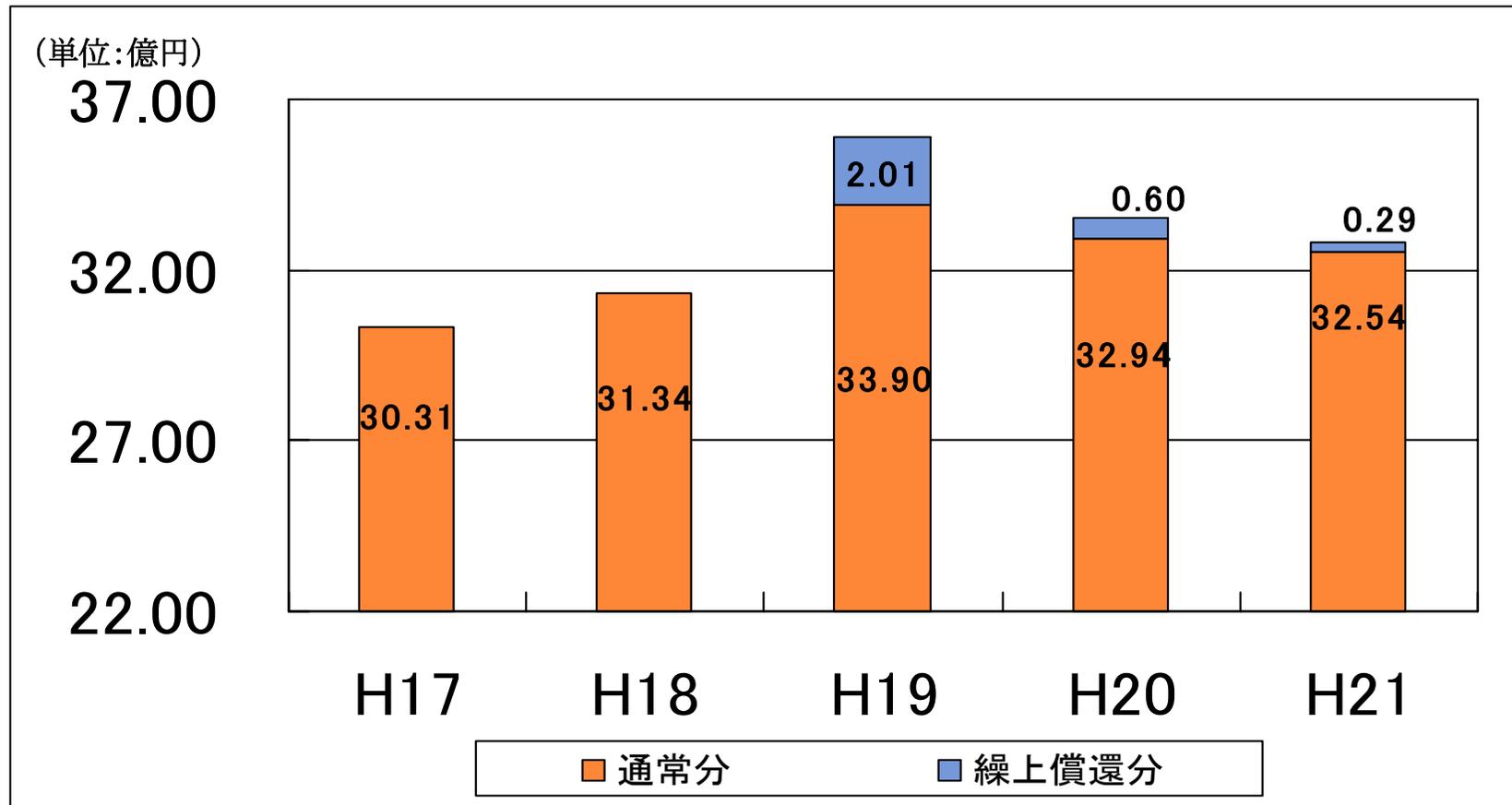
この間の当市財政 -歳出/人件費の推移-



給与の独自削減の継続/集中改革プランを上回る職員数の減
⇒平成21年度は平成17年度に比べ4.86億円減少

2. 当市財政の現状(6)

この間の当市財政 -歳出/公債費の推移-

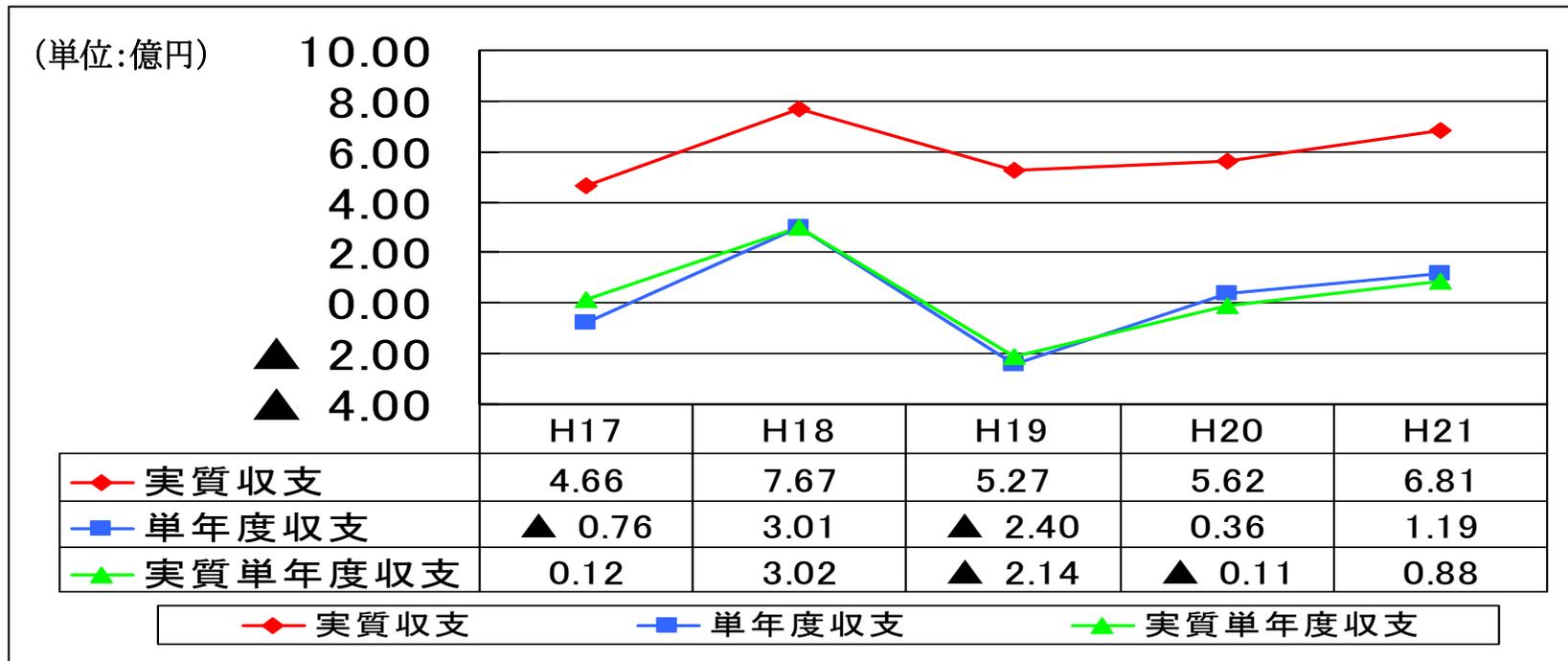


平成19年度にピーク到来

⇒ その後は減少傾向で推移(平成21年度はH19に比べ1.36億円減少)

2. 当市財政の現状(7)

この間の当市財政 -実質収支等の推移-



実質的_{地方}交付税や人件費、公債費等の推移に比例

- ⇒ 単年度収支／実質単年度収支は平成19年度にマイナス転落
- ⇒ その後平成21年度には両収支ともプラス転換

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度への繰越事業の財源を除いたもの

単年度収支: 実質収支から前年度の実質収支の額を除いたもの

実質単年度収支: 単年度収支に基金積立金と地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を除いたもの

2. 当市財政の現状(8)

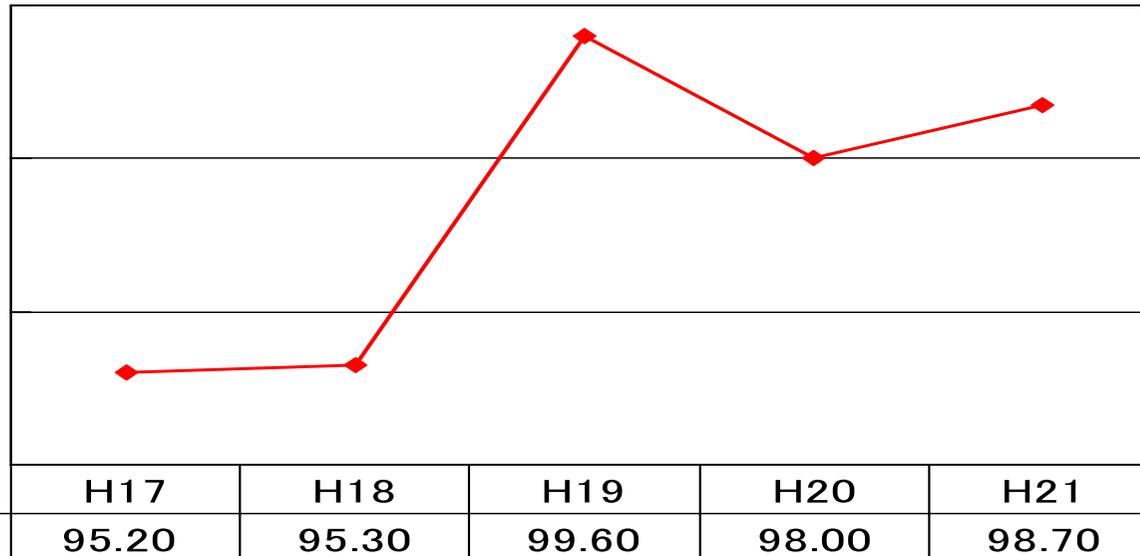
この間の当市財政 -経常収支比率の推移-

(単位:億円) 100.00

98.00

96.00

94.00



◆ 経常収支比率

H17

H18

H19

H20

H21

95.20

95.30

99.60

98.00

98.70

歳入では、平成19年度に実質的地方交付税が三位一体改革後で最低水準に
歳出では、平成19年度に人件費・公債費のピーク到来

⇒ 平成19年度には100%に近い数値になるなど最も悪化
⇒ その後は改善傾向にあるものの高止まりの状態

経常収支比率: 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債、臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す財政指標

2. 当市財政の現状(9)

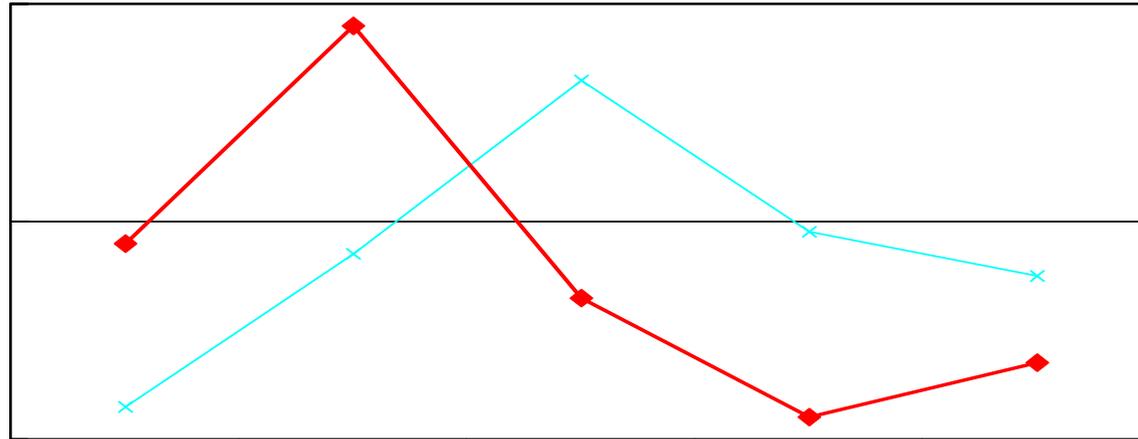
この間の当市財政 -実質公債費比率等の推移-

(単位:億円)

18.50

16.50

14.50



◆ 起債制限比率(単年度)

◆ 実質公債費比率(単年度)

H17

H18

H19

H20

H21

※実質公債費比率は、算定方法の変更により、形式上平成19年度に大きく改善しているが、実質的には平成19年度に最も悪化している。

公債費のピークを迎え、実質的交付税が最低となった平成19年度に最も悪化



その後は改善傾向にあるものの高止まりの状態



大型施設に係る起債償還が終了するH25までは高止まりの見込

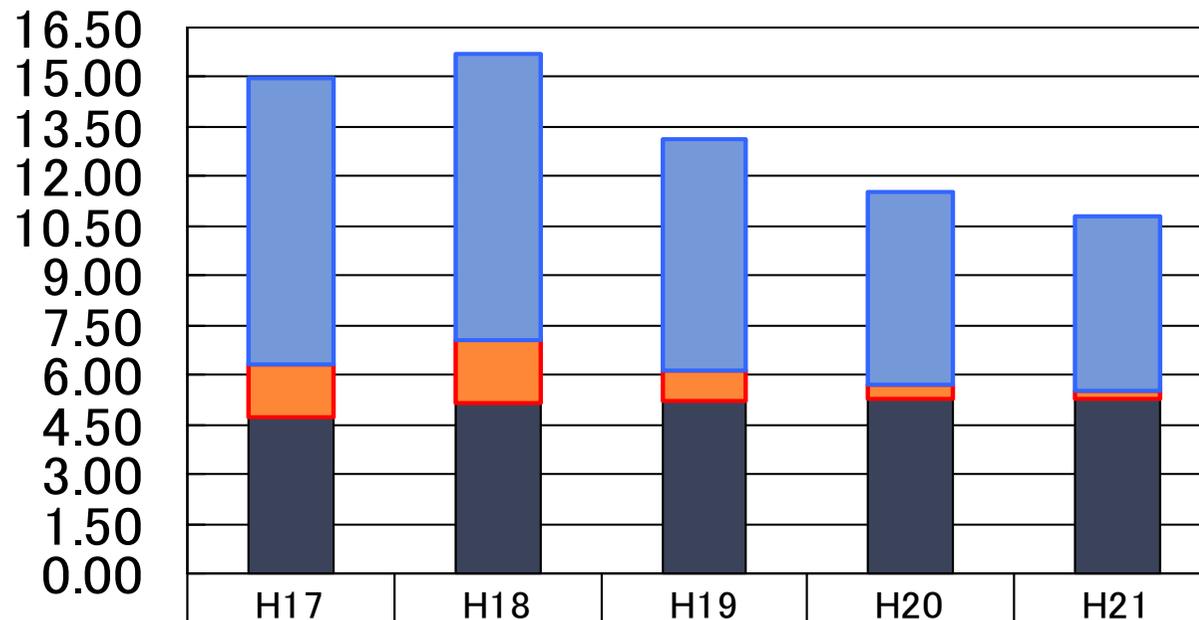
起債制限比率:市債の元利償還金(普通会計分)が標準財政規模に占める割合を示す財政指標

実質公債費比率:起債制限比率の元利償還金の範囲の見直しを行ったものであり、市債の元利償還金(普通会計)、公営企業の元利償還金に対する繰出金の合算額が標準財政規模に占める割合を示す財政指標

2. 当市財政の現状(10)

この間の当市財政 -財源調整用基金等の推移-

(単位:億円)



■ 財政調整基金	8.66	8.67	7.01	5.83	5.24
■ 減債基金(ルール外)	1.62	1.91	0.93	0.44	0.25
■ 備荒資金組合超過納付金	4.71	5.15	5.19	5.25	5.30

各年度の財源不足補てんにより平成18年度以降年々減少

⇒平成21年度残高は平成17年度に比べ4.20億円減少

2. 当市財政の現状(11)

当市財政の現状

景気低迷の影響

- 市税収入の減少
平成21年度はH19に比べ2.80億円減少
- 譲与税等の減少
平成21年度はH17に比べ0.32億円減少

地方政策の転換

- 交付税の増
平成21年度はH19に比べ2.84億円増
- 臨財債の増
平成21年度はH19

義務的経費の圧縮

- 人件費の減少
平成21年度はH17に比べ4.86億円減少
- 公債費の減少
平成21年度はH19

財政状況の改善

- 単年度収支の改善
- 実質単年度収支の改善
両収支ともH19には2億円以上の赤字も、H21にプラス転換

しかし、その一方で

財政指標

- 経常収支比率の悪化・高止まり
⇒財政構造の硬直化
- 実質公債費比率の悪化・高止まり
⇒公債費が財政運営を圧迫

基金等残高

- 財政調整用基金等残高の減少
⇒財源補てんにより年々減少
⇒平成21年度末残高はH17に比べ4.2億円減少

世界同時不況による景気後退や公債費の増嵩、大型事業等による財政需要の増大

『国の地方政策の転換などにより一部に明るい兆しは見られるものの、景気後退や公債費の高止まりなどにより、依然厳しい状況にある』

3. 中期財政見通しの基本的考え方①

(1) 試算の範囲

(対象会計) 普通会計(※)

(期 間) 平成22年度～平成25年度

(2) 試算の前提

(制 度)

歳入歳出ともに現行制度が継続するものとして試算しました。

(景気動向)

公共機関等の景気判断を踏まえ、平成23年度以降、回復傾向で推移するものとして試算しました。

※ 普通会計とは、団体間比較を行うための統計上の会計であり、当市では一般会計と学校給食事業特別会計がこれに該当します。
なお、給食以外の特別会計については、各会計の試算に基づき繰出見込額を算出し、これを歳出試算値に反映しました。

3. 中期財政見通しの基本的考え方②

(2) 試算の前提

(一般財源等)

政府が示した中期財政フレームに基づき、市税、譲与税・交付金、実質的地方交付税の合計額は平成22年度の交付額を基準に試算しました(※)。

(投資的経費)

既に総合計画に位置付けられている事業の他、平成25年度までの4年間に実施の必要性が高い事業を広く計上しました。

(3) 試算の方法

歳入歳出ともに、平成21年度決算及び平成22年度の決算見込額を基礎に、社会経済情勢や当市の特殊事情を勘案の上、試算しました。

※ 政府は、本年6月の中期財政フレームで、平成25年度までの間、地方一般財源総額を平成22年度と同水準にするとの考えを示しました。これにより、今回の見通しでは、実質的地方交付税の額は、各年度とも平成22年度の交付額を基準に試算しました。

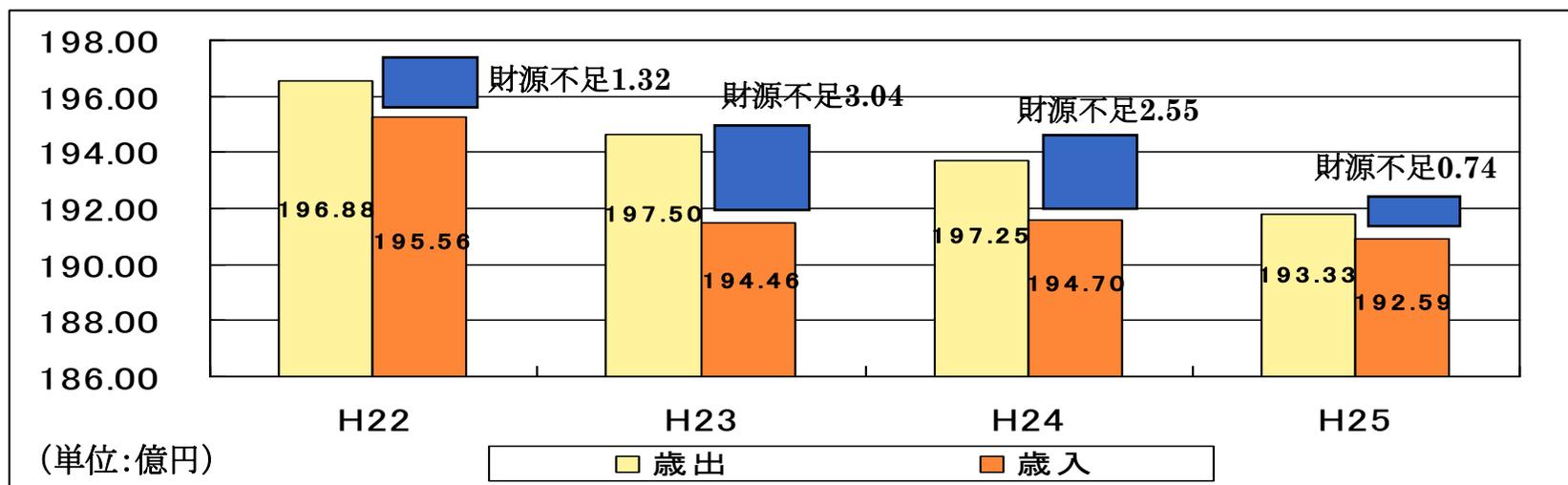
3. 中期財政見通しの基本的考え方③

(4) 収支の表示方法と財源不足の補てん

繰越金を除く歳入歳出差引額を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金や繰越金などで補てんすることとしました(※)。

※ 繰越金は、年度途中の緊急的な財政需要に対応する財源となるため、残高5億円を限度に支消することとし、残りの財源不足額は財源調整用基金等からの繰入金で補てんすることとしました。

4. 中期財政見通し - (1) 試算結果 -



区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入	一 般 財 源	115.75	115.76	115.78	115.78
	国・道支出金	43.52	42.32	41.93	38.89
	市 債	17.87	18.73	19.49	20.84
	そ の 他 の 歳 入	18.41	17.64	17.52	17.07
	合 計 (A)	195.56	194.46	194.70	192.59
出	義 務 的 経 費	115.80	116.21	116.08	113.18
	投 資 的 経 費	14.57	16.57	18.18	16.50
	そ の 他 の 経 費	66.51	64.71	62.98	63.65
	合 計 (B)	196.88	197.50	197.25	193.33
歳入歳出差引額(繰越金除く)		▲ 1.32	▲ 3.04	▲ 2.55	▲ 0.74

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

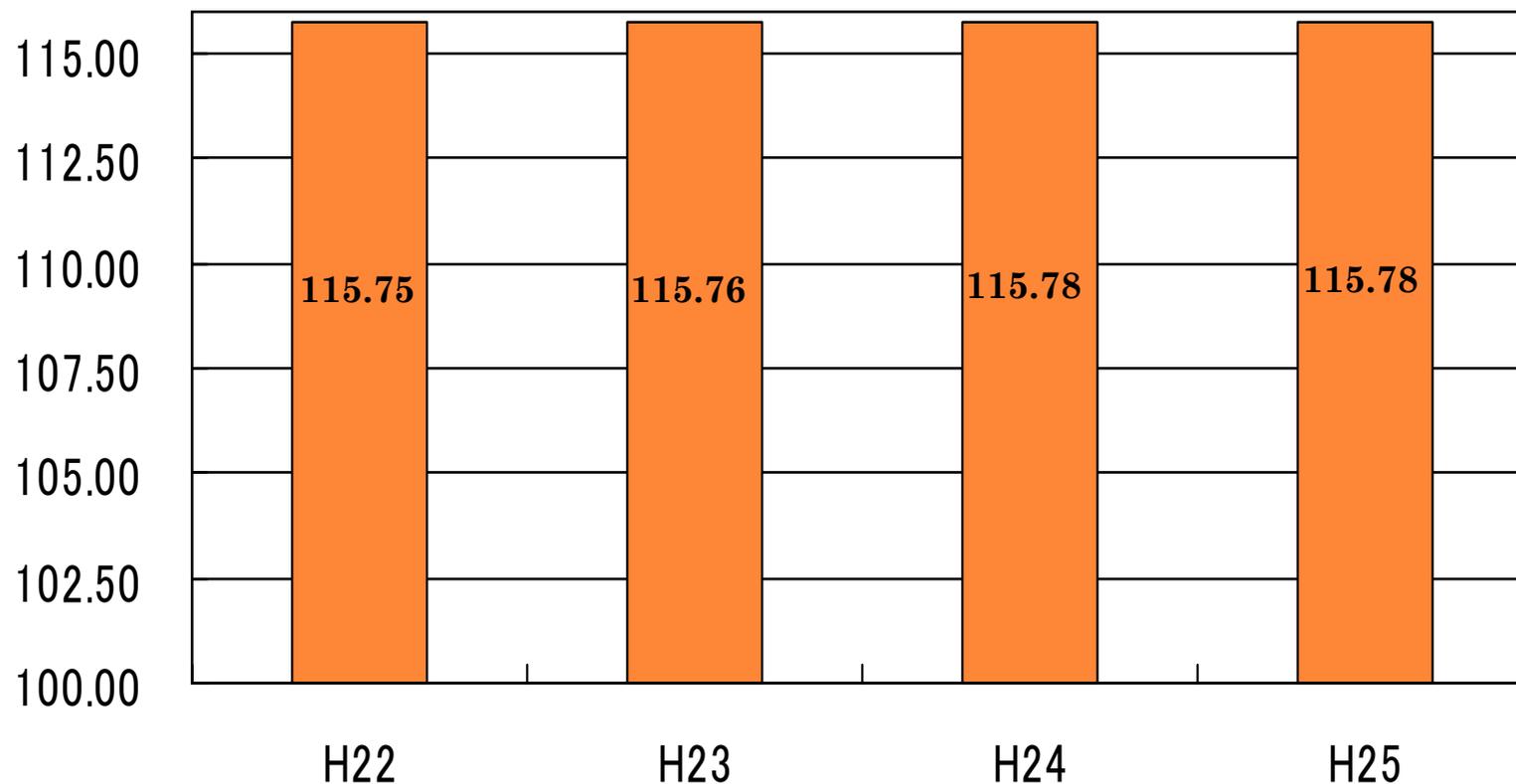
各年度0.74億円～3.04億円の財源不足が発生

⇒ 4年間の累積で7.65億円の財源不足が発生

4. 中期財政見通し - (2) 歳入 -

① 一般財源(市税・譲与税等・地方交付税)

(単位:億円)



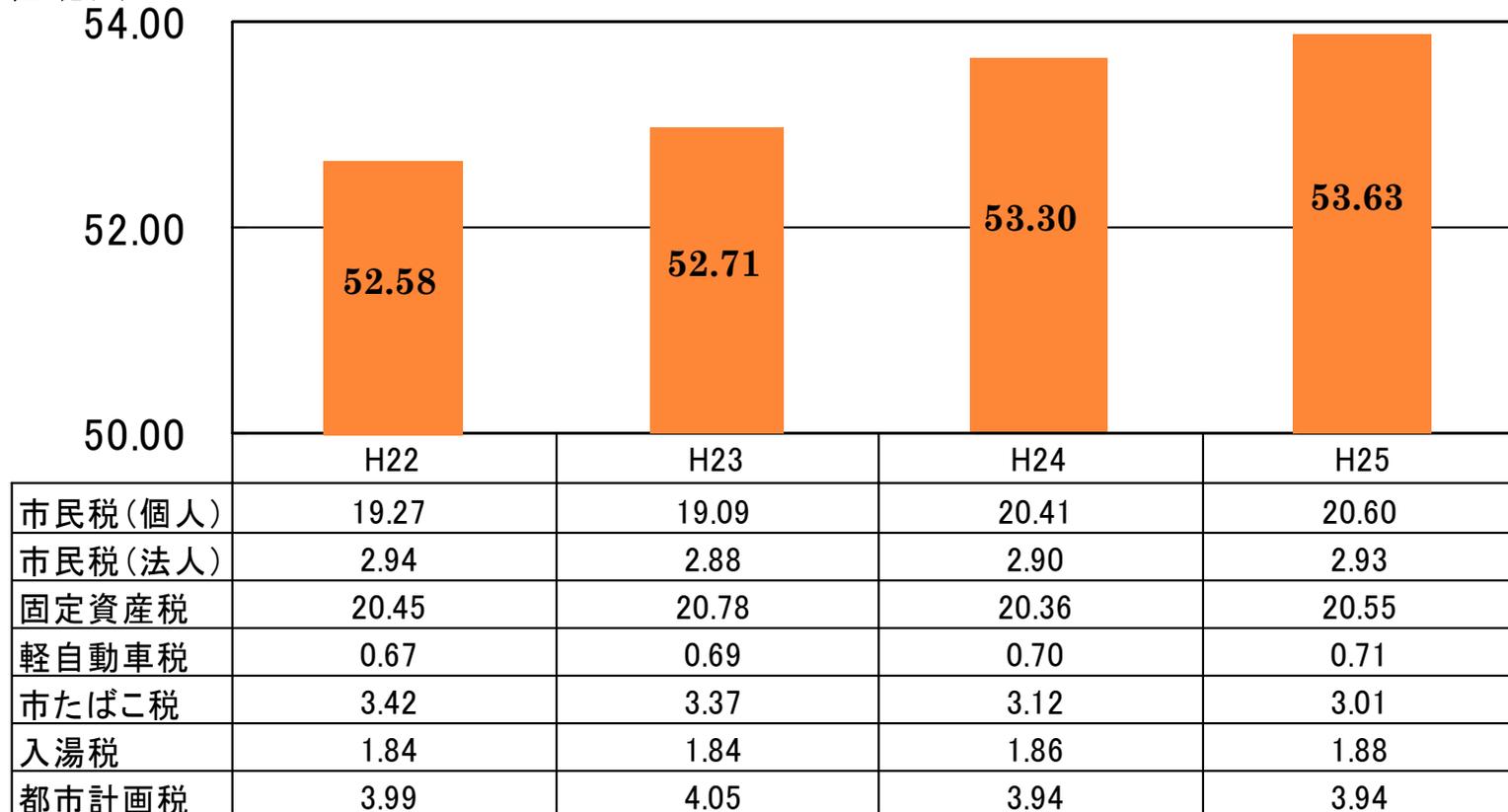
平成24年度以降は景気回復による市税の増額などにより増加傾向で推移

⇒ 平成25年度一般財源115.78億円(H23比0.02億円増)

4. 中期財政見通し - (2) 歳入 -

① 一般財源 - 市税 -

(単位: 億円)

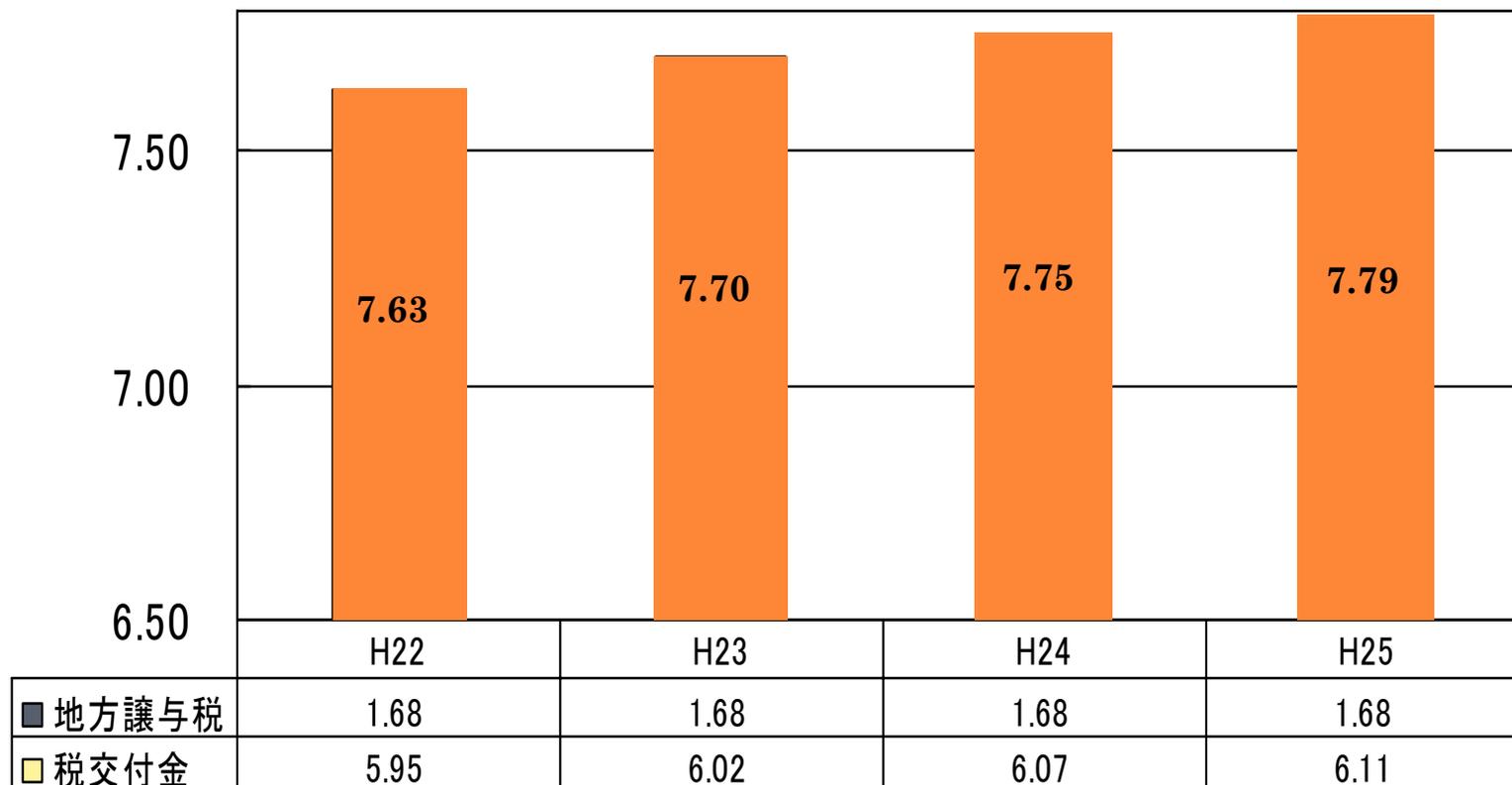


平成24年度以降、景気回復により個人市民税、法人市民税は増額で推移
⇒ 平成25年度市税**53.63**億円(H22比**1.05**億円増)

4. 中期財政見通し - (2) 歳入 -

① 一般財源 - 譲与税・交付金 -

(単位: 億円)

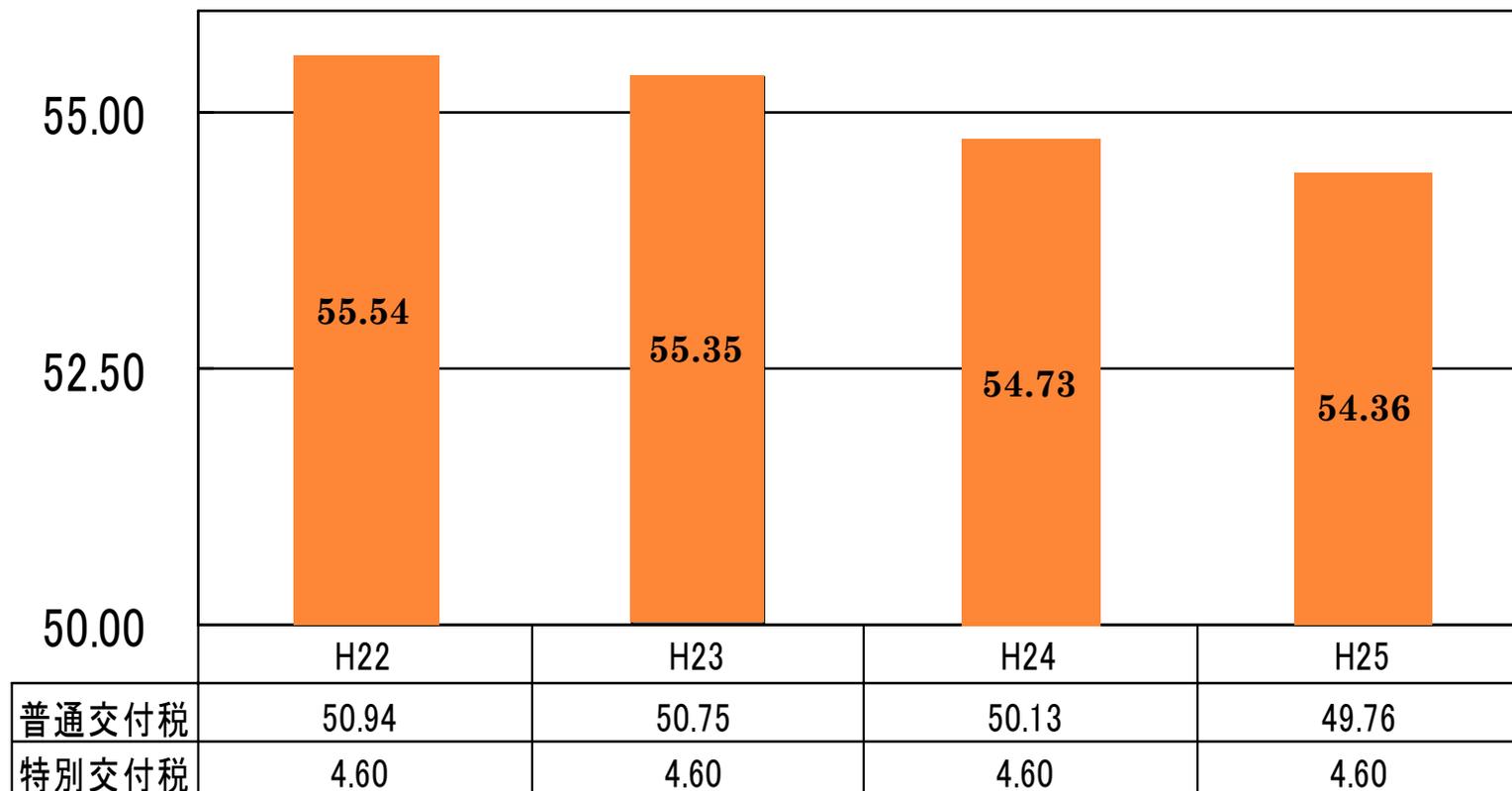


平成23年度以降、景気回復による消費税交付金の増額などにより漸増で推移
⇒ 平成25年度譲与税・交付金7.79億円(H22比0.16億円増)

4. 中期財政見通し - (2) 歳入 -

① 一般財源 - 地方交付税 -

(単位:億円)

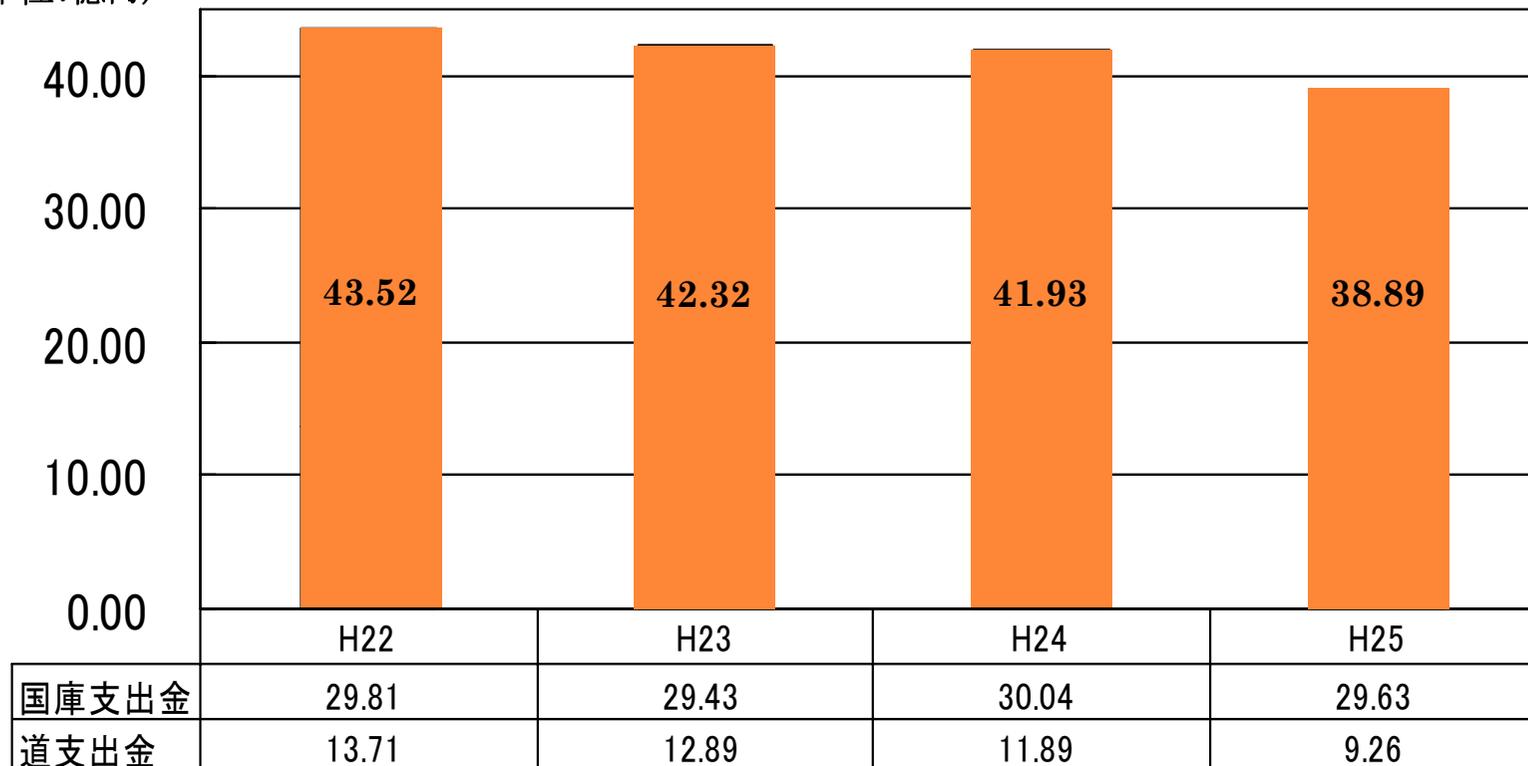


平成23年度以降、普通交付税は減額傾向で推移(事業費補正の減など)
⇒ 平成25年度地方交付税54.36億円(H22比1.18億円減)

4. 中期財政見通し - (2) 歳入 -

② 国・道支出金

(単位: 億円)



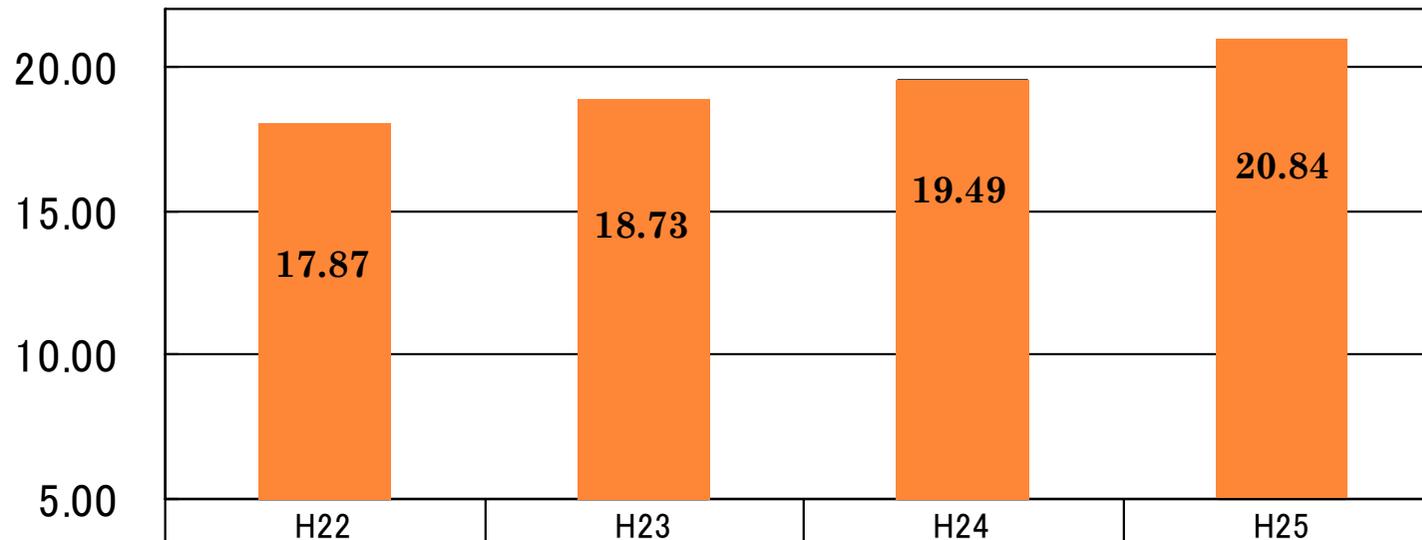
国庫支出金は、平成24年度以降、小中学校耐震改修事業等の影響により増加
道支出金は、平成25年度以降、受託事業終了の影響などにより減少

⇒ 平成25年度国・道支出金38.89億円 (H22比4.63億円減)

4. 中期財政見通し - (2) 歳入 -

③市 債

(単位:億円)



	H22	H23	H24	H25
建設事業債	5.66	7.44	8.22	10.20
臨時財政対策債	10.08	10.06	10.06	10.04
退職手当債	2.13	1.23	1.21	0.60

建設事業債は、平成23年度以降小中学校耐震改修事業などの影響により増加

臨時財政対策債は、期間を通じて10億円台で推移

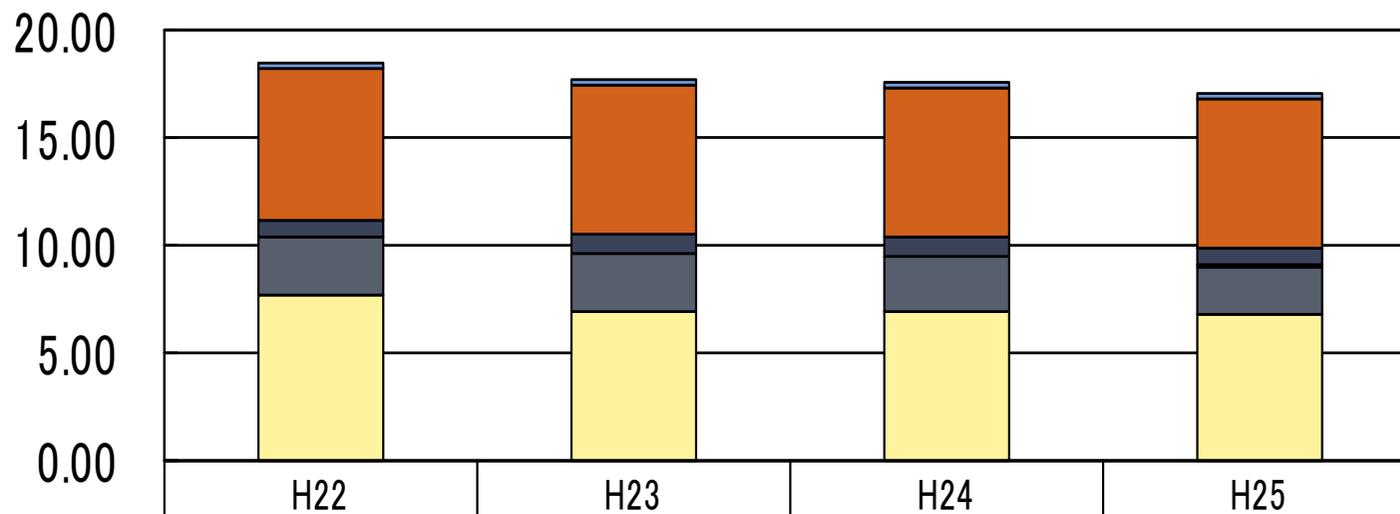
退職手当債は、平成25年度には0.60億円に減少(定員数から可能額減少)

⇒平成25年度市債20.84億円(H22比2.97億円増)

4. 中期財政見通し - (2) 歳入 -

④ その他の歳入

(単位:億円)

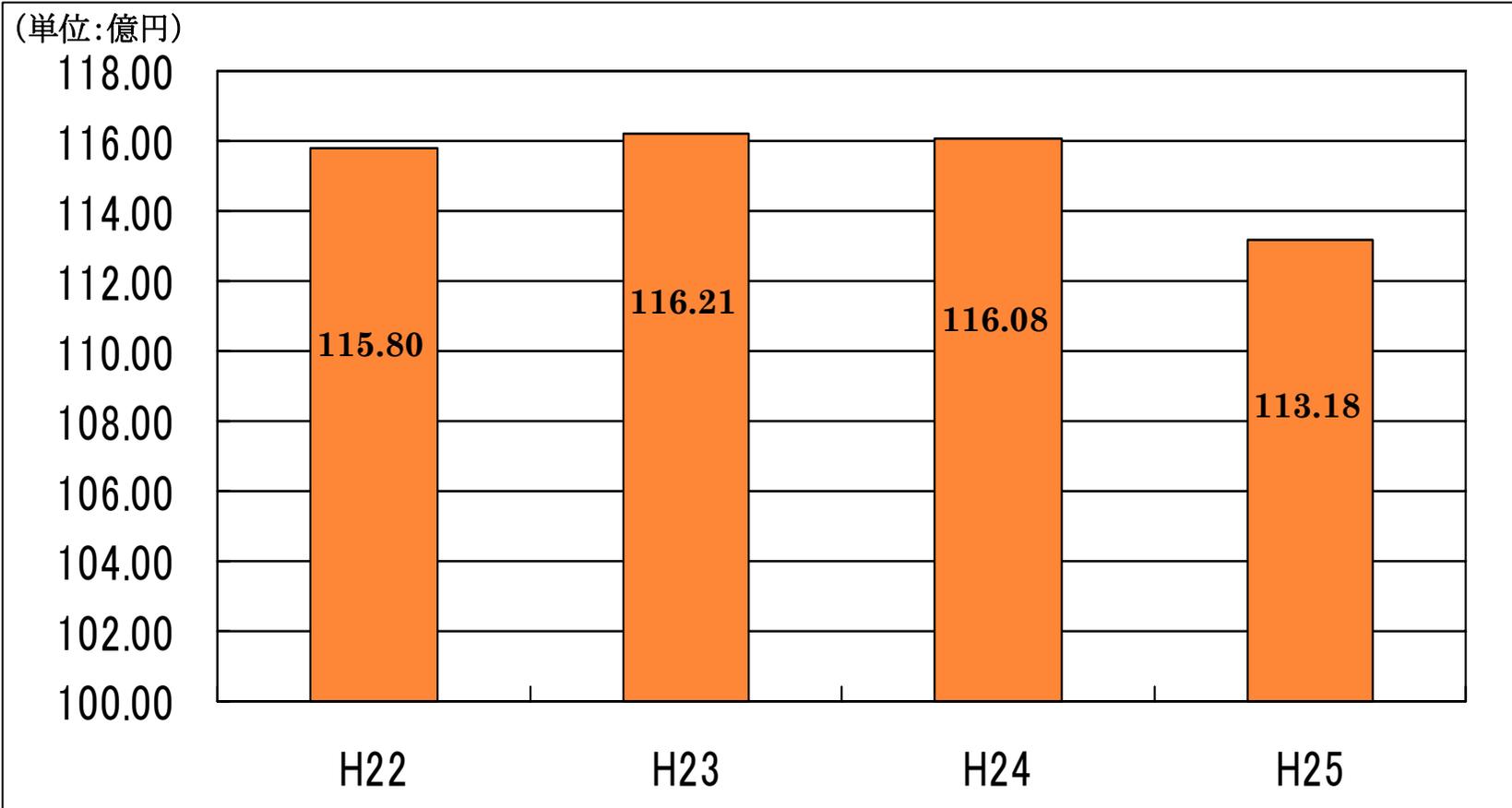


	H22	H23	H24	H25
分担金・負担金	0.25	0.25	0.25	0.25
使用料・手数料	6.97	6.91	6.91	6.89
財産収入	0.80	0.88	0.88	0.87
寄付金	0.04	0.04	0.04	0.04
繰入金	2.69	2.62	2.54	2.25
諸収入	7.66	6.94	6.90	6.77

その他歳入は、いずれの費目も期間を通じてほぼ横ばいで推移

4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

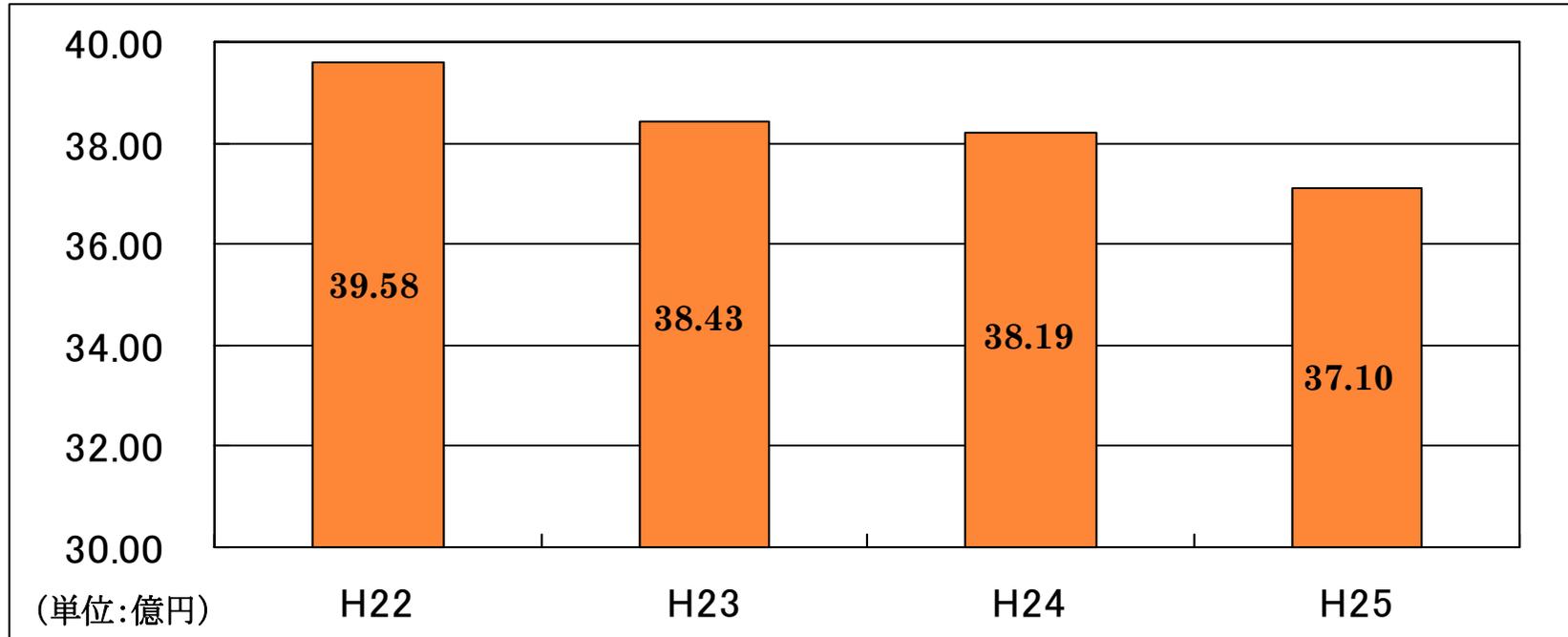
①義務的経費(人件費・扶助費・公債費)



人件費、公債費の減額により減少傾向で推移し、平成25年度には大きく減少
⇒平成25年度義務的経費113.18億円(H22比2.62億円減)

4. 中期財政見通し - (3) 歳出 -

① 義務的経費 - 人件費 -



(職員数の見通し)

職員数(普通会計)	396人	394人	392人	390人
参考)全会計職員数	452人	450人	448人	446人

職員給及び共済費は、期間を通じて減少傾向で推移

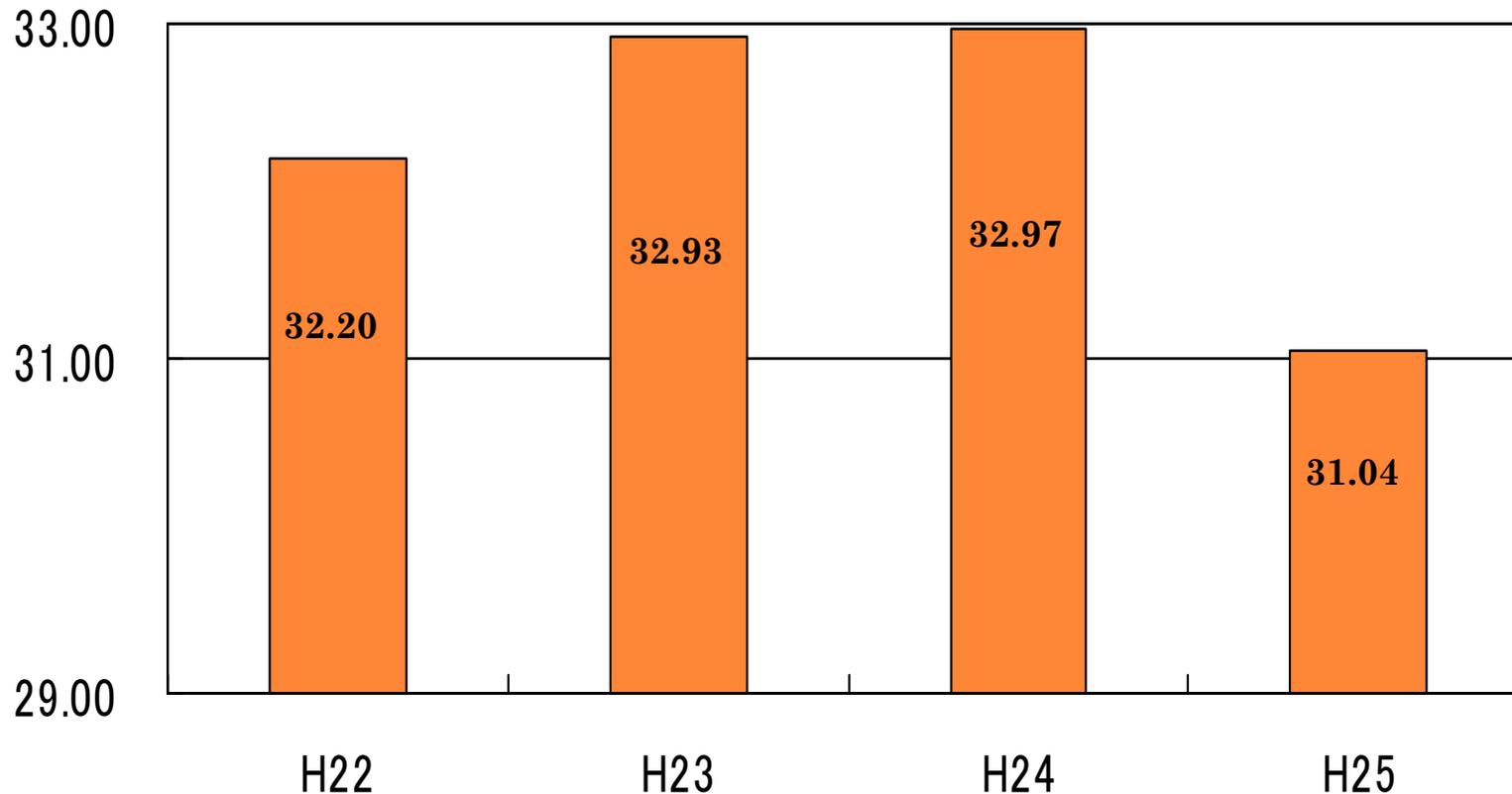
退職手当は、平成24年度までは高止まりだが、平成25年度には大きく減少

⇒平成25年度人件費37.10億円(H22比2.48億円減)

4. 中期財政見通し - (3) 歳出 -

① 義務的経費 - 公債費 -

(単位: 億円)



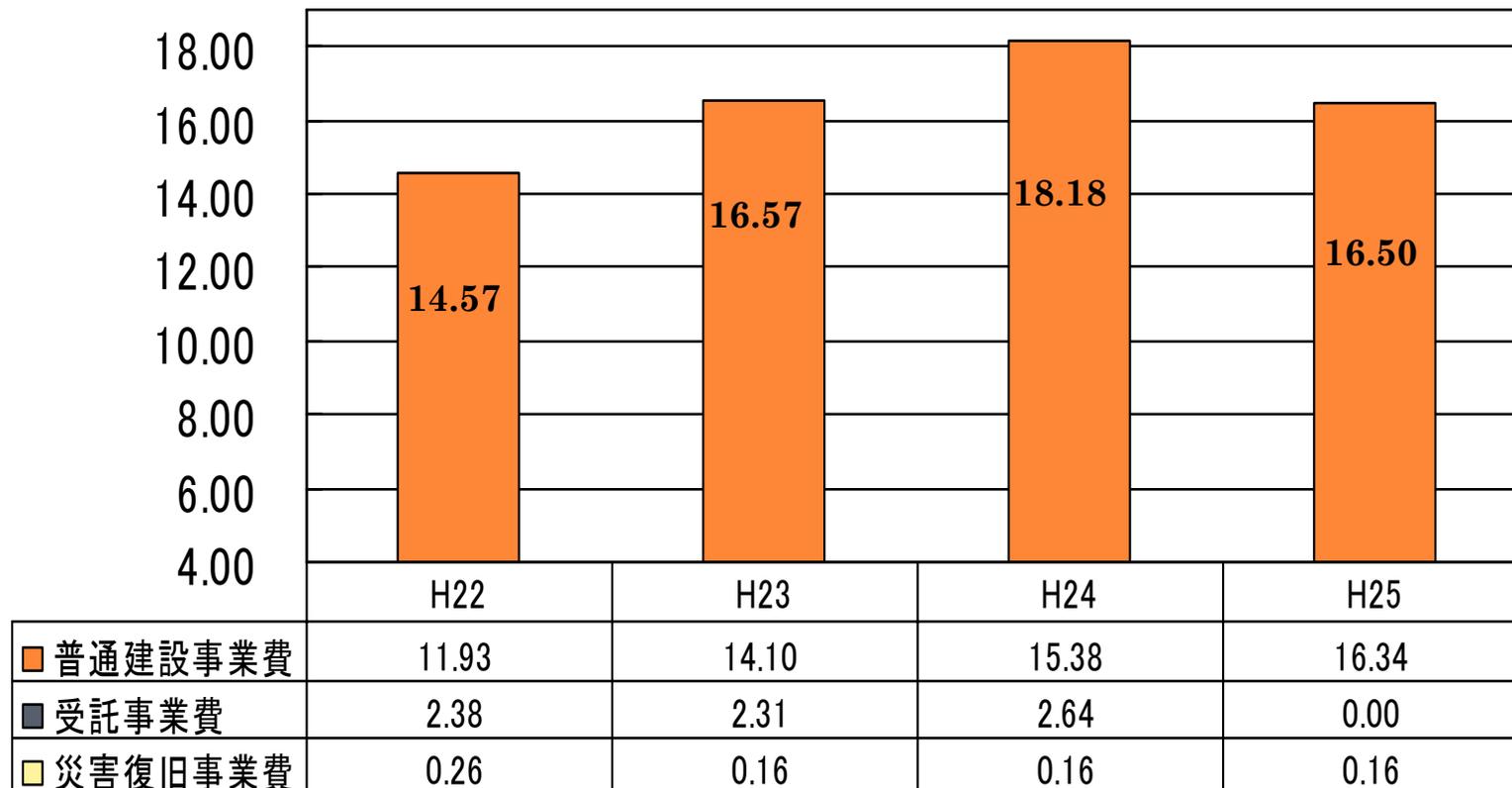
大型施設建設に係る起債償還が終了する平成25年度に大きく減少

⇒ 平成25年度公債費31.04億円(H22比1.16億円減)

4. 中期財政見通し - (3) 歳出 -

② 投資的経費

(単位: 億円)

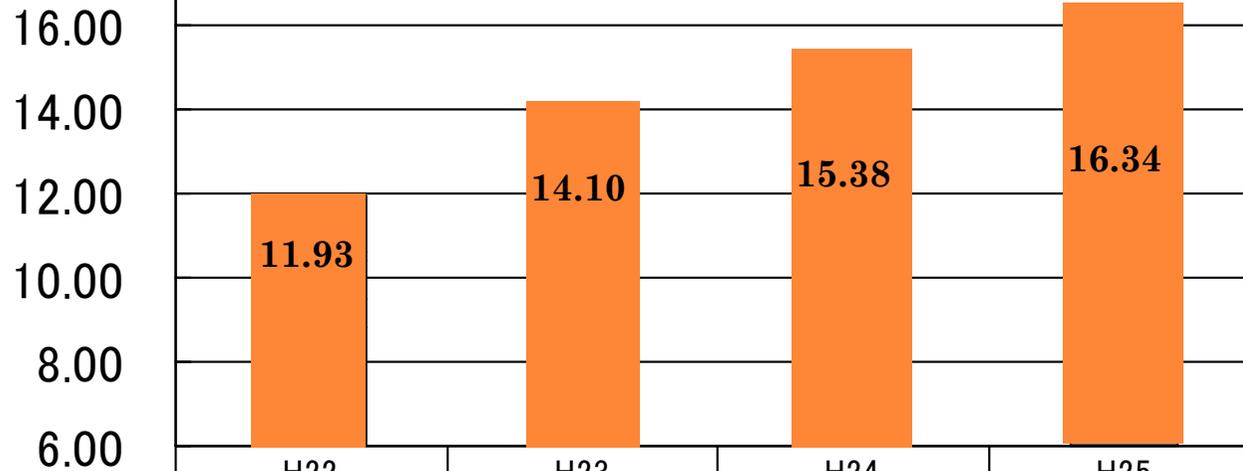


平成24年度までは、大型事業の影響により普通建設事業費が大きく増加
⇒ 平成25年度投資的経費**16.50**億円 (H22比**1.93**億円増)

4. 中期財政見通し - (3) 歳出 -

② 投資的経費 - 普通建設事業費 -

(単位:億円)



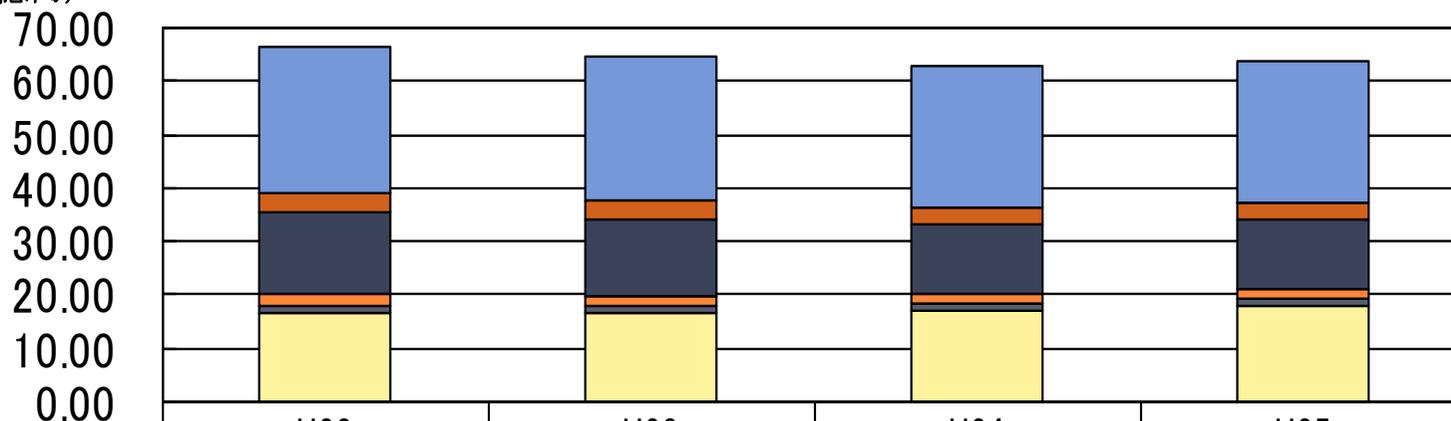
	H22	H23	H24	H25
クリンクルセンター関連事業	1.35	2.00	2.00	1.76
道路排水整備事業	0.00	2.00	1.50	1.50
公営住宅改善・建替事業	0.19	0.50	1.49	1.65
小中学校耐震改修事業	0.93	1.26	1.38	4.38
公用地等購入費	0.67	2.10	1.00	1.50
その他事業	8.79	6.24	8.01	5.55

平成23年度には、頻発する大雨災害への対応として道路排水整備事業を計上
平成24年度以降、小中学校耐震改修、公営住宅関連事業等により大きく増加
⇒平成25年度普通建設事業費**16.34**億円(H22比**4.41**億円増)

4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

③その他の経費

(単位:億円)

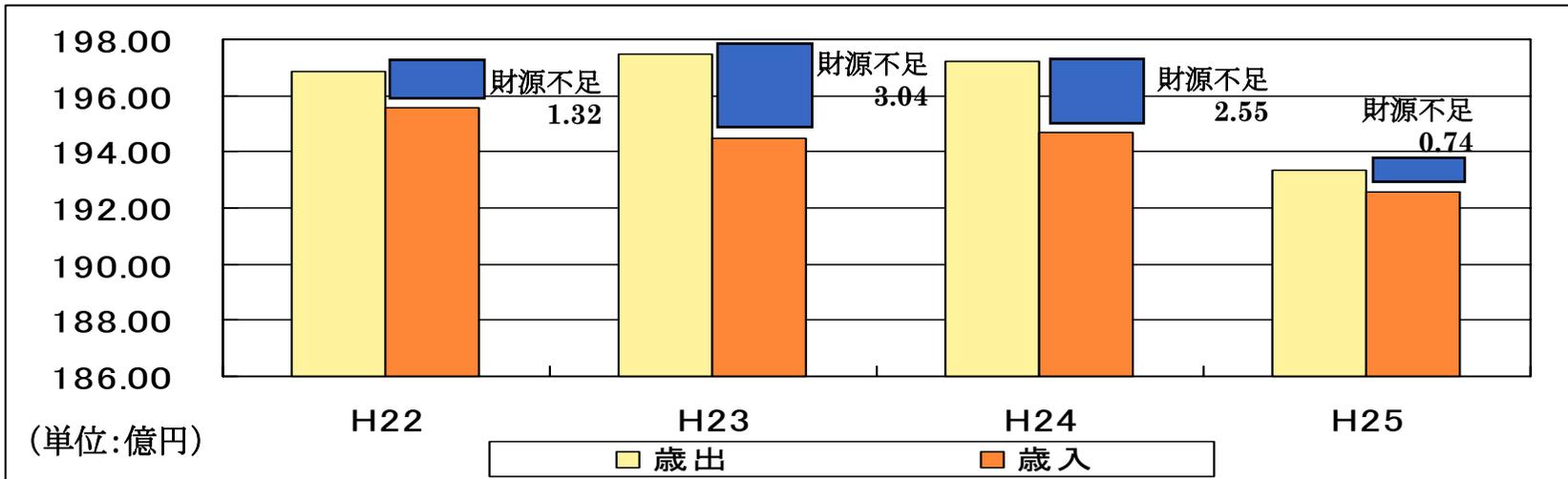


	H22	H23	H24	H25
物件費	27.55	27.04	26.47	26.37
維持補修費	3.35	3.38	3.34	3.19
補助費等	15.62	14.51	13.10	13.08
積立金	1.84	1.80	1.63	1.75
貸付金	1.39	1.39	1.39	1.39
繰出金	16.76	16.59	17.05	17.87

維持補修費、積立金、貸付金は、期間を通じて横ばいで推移
 物件費及び補助費は、平成24年度以降大きく減少し、その後横ばいで推移
 繰出金は、平成25年度、下水道会計繰出金増額の影響などにより大きく増加

4. 中期財政見通し - (4) 収支状況等 -

① 収支状況及び財源不足の補てん



区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入 (A)	195.56	194.46	194.70	192.59
歳 出 (A)	196.88	197.50	197.25	193.33
歳入歳出差引額(繰越金除く)	▲ 1.32	▲ 3.04	▲ 2.55	▲ 0.74
繰 越 金 支 消 額	1.32	0.63		
財源調整用基金等繰入金		2.41	2.55	0.74
財源措置後の収支	0.00	0.00	0.00	0.00

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

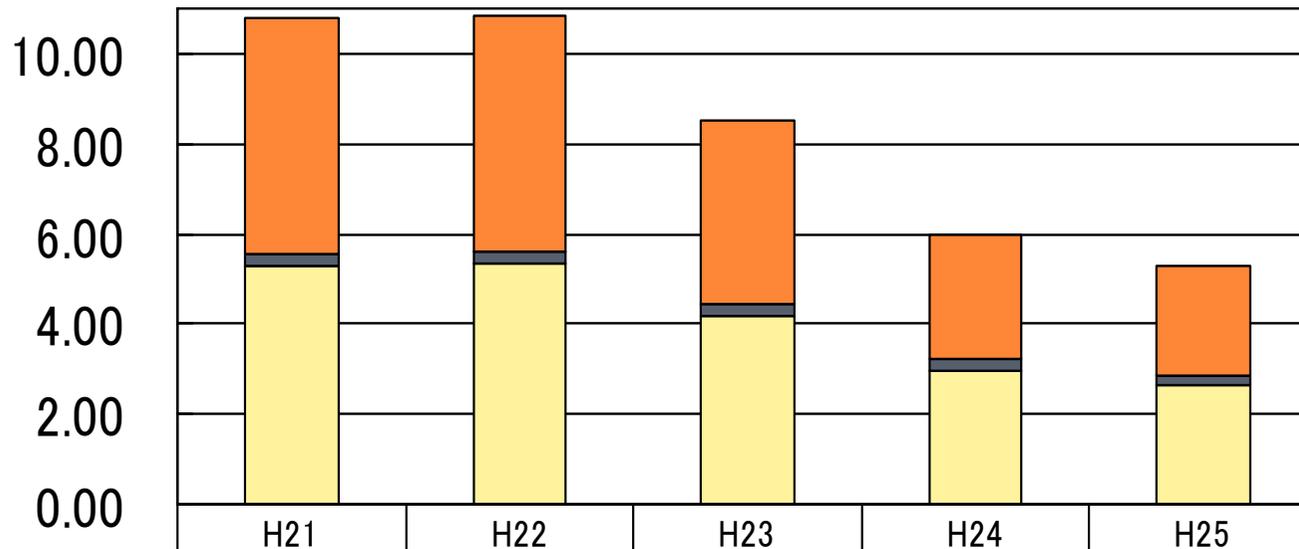
各年度0.74億円～3.04億円の財源不足が発生

⇒ 財源調整用基金等の繰入金と繰越金の支消で補てん

4. 中期財政見通し - (4) 収支状況等 -

② 財源調整用基金等及び繰越金の状況 - 基金等 -

(単位: 億円)



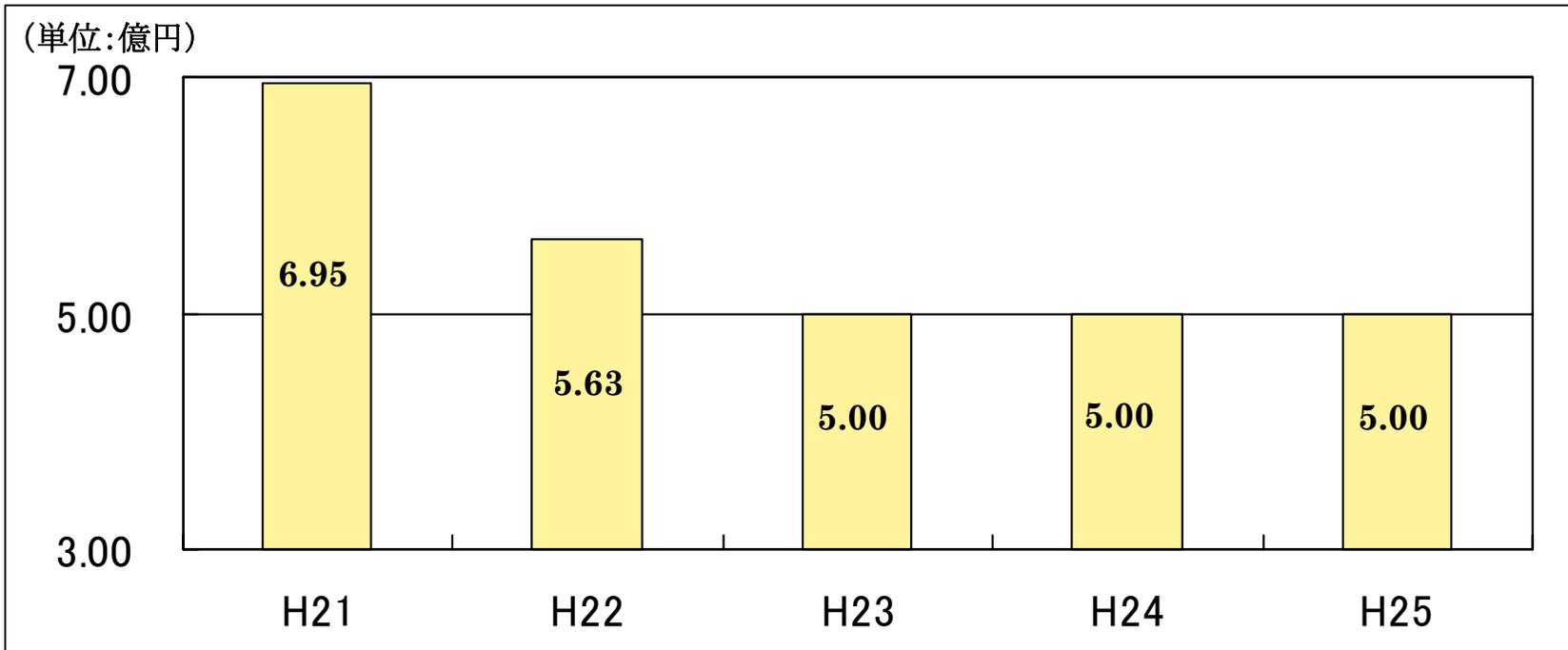
■ 財政調整基金	5.24	5.25	4.05	2.79	2.43
■ 減債基金(ルール外)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
■ 備荒資金組合超過納付金	5.30	5.35	4.19	2.96	2.63

財源不足補てんのため、各年度**0.74億円～2.55億円**取り崩し(H22を除く)
 ⇒ 平成25年度の基金等残高**5.31億円**(H21比**5.48億円**減)

財源調整用基金等: 財源不足の補てんを目的に取り崩すことができる、財政調整基金、減債基金(ルール外)、北海道市町村備荒資金組合超過納付金を指す。このうち、財政調整基金及び減債基金(ルール外)は市の基金、超過納付金は備荒資金組合への積立金で、自由に支消することができる。

4. 中期財政見通し - (4) 収支状況等 -

② 財政調整用基金等及び繰越金の状況 - 繰越金 -



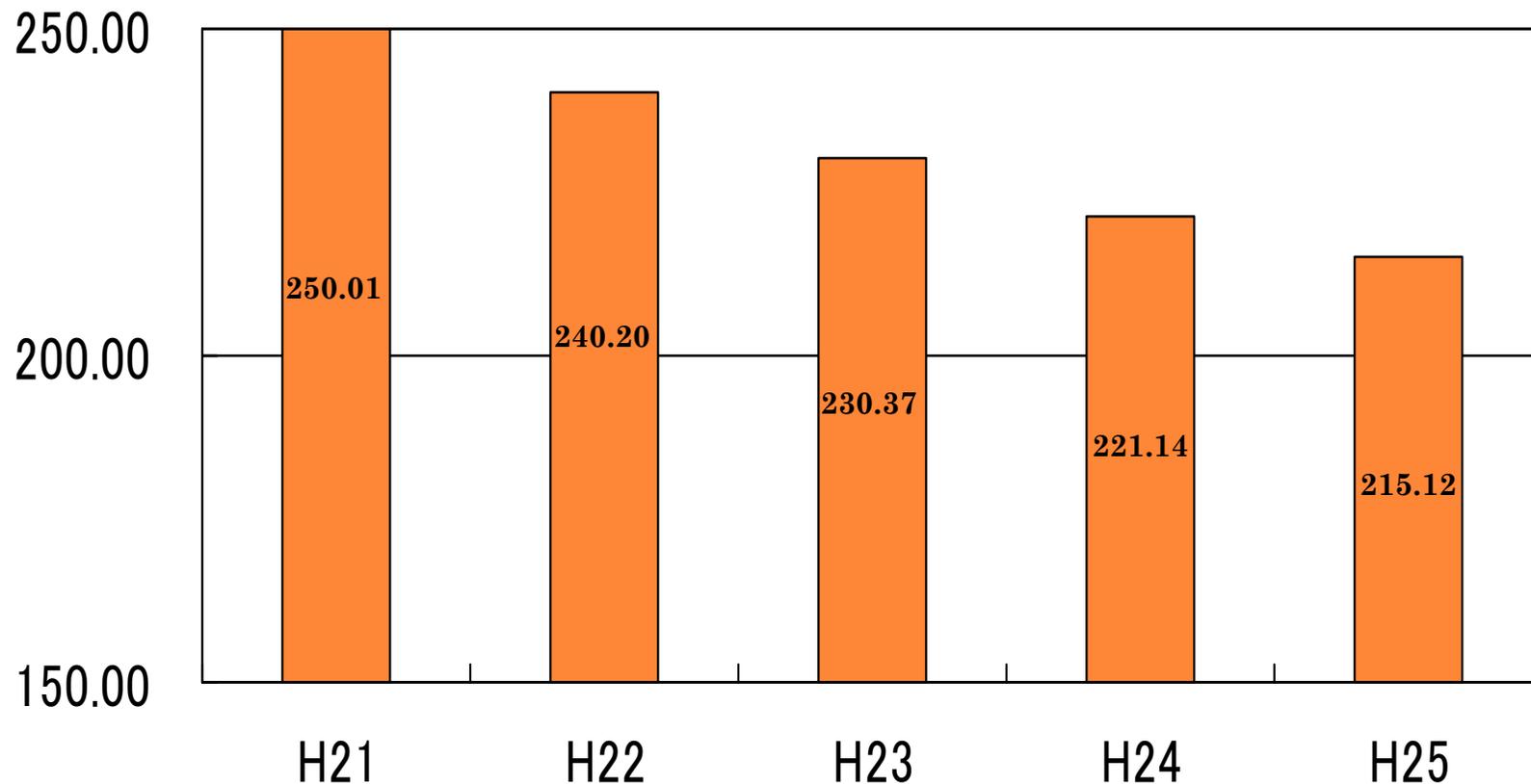
財源不足補てんのため、平成22年度及び23年度で1.95億円支消
⇒ 平成25年度の繰越金5.00億円 (H21比1.95億円減)

財源調整用基金等残高5.31億円 + 繰越金5.00億円 = 10.31億円
⇒ 平成26年度以降の財政運営で活用できる市の貯金

4. 中期財政見通し - (4) 収支状況等 -

③市債残高の状況

(単位:億円)

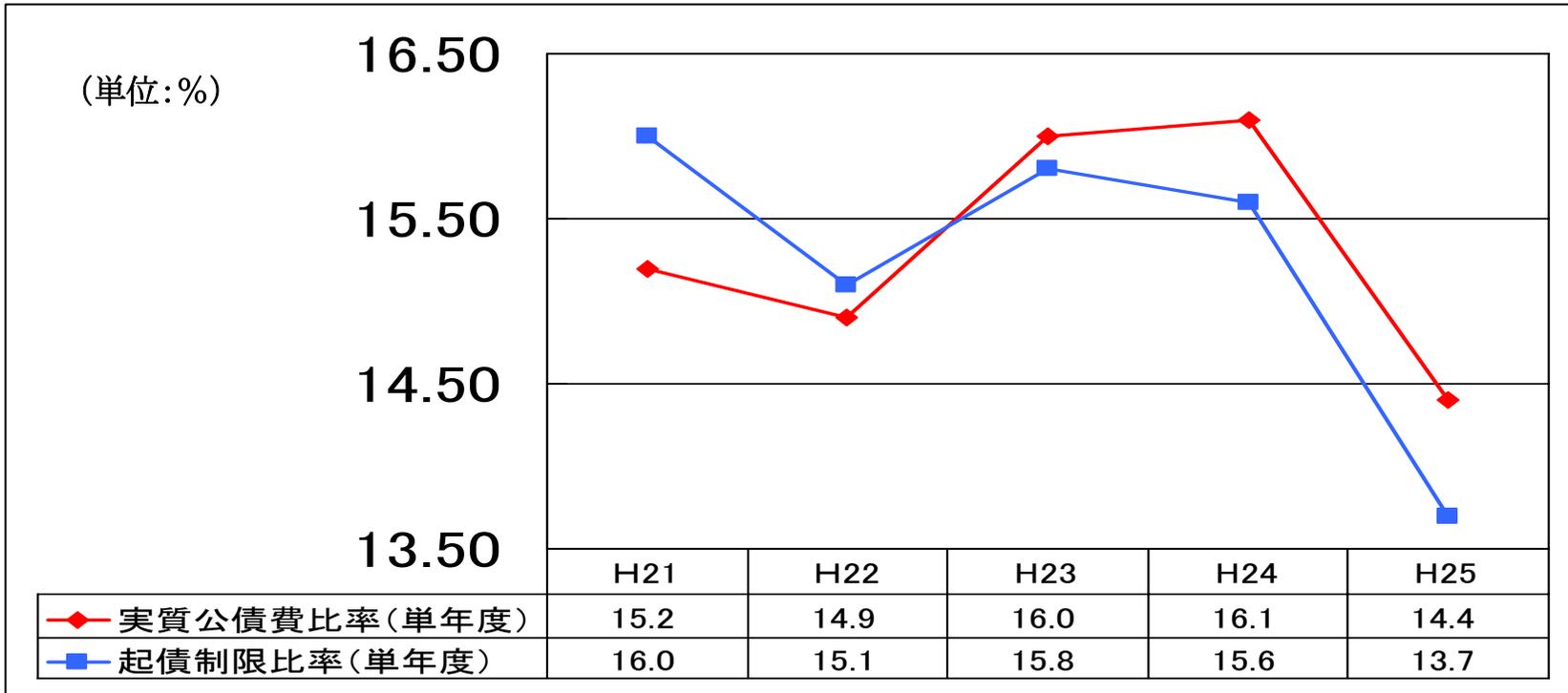


平成22年度～平成25年度までの4年間に34.89億円減少

⇨平成25年度末の市債残高215.12億円 (H21比34.89億円減)

4. 中期財政見通し - (4) 収支状況等 -

④ 財政指標の状況 - 実質公債費比率等 -



公債費は平成25年度に大きく減少(大型施設に係る起債償還終了による)

⇒ 起債制限比率・実質公債費比率ともに大きく改善

⇒ ただし、実質公債費比率は下水道公債費の影響で改善度が鈍化

※起債制限比率、実質公債費比率ともに、標準財政規模に占める元利償還金の割合を示す指標ですが、実質公債費比率には、公営企業の元利償還金に対する繰出金が含まれます。このため、実質公債費比率は、下水道をはじめとする公営企業の公債費の多寡にも影響されることとなります。なお、当市の下水道の公債費は今後も増加の見込みであり、比率への影響が懸念されます。

5. 今後の財政運営について

- 7.65億円の累積赤字
⇒ 基金等で補てん可能
- 市債残高大きく減少
⇒ 4年間で35億円減少

しかし

- 期間中の全年度で
財源不足が発生
- 基金・繰越金は
期間中に大きく減少

さらに

- 急激な円高により
景気に不透明感
- 地方財政制度も
大きな転換期に
- H26以降も大型事業
による財政負担

市民サービスを将来にわたって安定的に提供するためには

新行政改革基本方針及び実施計画による不断の行政改革

➡ 累積収支の赤字を可能な限り圧縮し、健全な財政を確保